

公益社団法人 教育文化協会

2024 年度事業計画（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

I. 基本的考え方

2024 年度事業計画は、公益社団法人としての事業目的を踏まえ、今日求められている役割を果たすべく、すべての働く人を対象とした労働教育の充実に重点を置きながら、文化事業、出版・広報事業についても着実に展開していくこととする。なお、2025 年に迎える教育文化協会設立 30 周年ならびに連合大学院開講 10 周年に向けた記念事業の実施について、具体的な準備を進めていく。

教育事業は、「連合大学院」「連合寄付講座」と「R e n g o アカデミー・マスターコース」を 3 つの柱として実施し、今日的なニーズに対応するべくそれぞれ質的な充実に努める。

文化事業は、連合との共催による、「私の提言」と「連合・I L E C 幸せさがし文化展」の 2 つの募集事業を引き続き実施し、より多くの応募喚起に向けた広報活動・運営に取り組む。

出版・広報事業では、『連合運動史第 7 巻』の編纂作業に着手するとともに、ホームページへの「連合寄付講座」の講義要録や「私の提言」の入賞提言などの掲載等により、労働運動に役立つ情報提供の充実に努める。

人材育成に関しては、中長期的な視点から将来的に労働運動を担う人材を育成するため、連合や連合関係組織の教育活動・研修とも連携強化をはかることとする。

II. 事業計画の具体的な展開

1. 教育文化協会設立 30 周年および連合大学院開講 10 周年事業

2025 年 12 月に迎える教育文化協会設立 30 周年（以下、I L E C 30 周年）に向けては、これまでの事業の成果を会員組織はじめ広く伝えることにより、教育文化協会の知名度向上を目的に具体的な準備を進める。あわせて、2025 年 4 月に迎える連合大学院開講 10 周年に向けても具体的な準備をはじめめる。

（1）記念式典の開催

会員組織や連合寄付講座などを通じて教育文化協会の事業を支えていただいたことに対する感謝の気持ちを伝えるための記念式典の開催を検討する。

(2) 記念誌の発行

I L E C 30 周年および連合大学院開講 10 周年を記念した記念誌作成に向けた準備を行う。

(3) 広報活動の強化

教育文化協会と「連合大学院」を運営する「連帯社会研究交流センター」のホームページ統合を含む、ホームページ全体のリニューアルを検討する。

(4) 各事業との連動

教育文化協会の各事業を実施するにあたっては、I L E C 30 周年との連動を念頭に置いて企画・検討を進める。

(5) 連合大学院開講 10 周年

シンポジウム等広く社会に発信できる取り組みを検討する。

2. 教育事業

(1) 連合大学院事業の運営

「連合大学院」(正式名称、法政大学大学院連帯社会インスティテュート)は、連合・こくみん共済 coop・労金協会・日本労信協の協力の下、2015年に設立して以降、運営している社会人大学院である。2024年3月時点でこれまでに79名の修士号取得者を送り出している。

日本が直面する様々な社会的課題・問題の改革・解決に向け労働組合、労働者自主福祉事業団体、協同組合、NPO・NGO、社会的企業など公益を担う非営利組織・社会的経済セクターの果たすべき役割はますます大きくなっており、これら市民セクターを形成する多様な組織の有機的な連携と、その基盤となる人材の系統的な育成が求められている。

そのため連合大学院には、労働組合・協同組合・NPO/NGOの3つのプログラムが用意され、院生は自由に選択できる。加えて、それぞれのプログラムを学ぶ者同士が互いに他のプログラムの基礎的内容も学習しあう仕組みを導入している。それぞれの組織の強みや弱み、価値観や方法論を共有しあいながら、各組織を横断的に組み合わせた社会運動をコーディネートできる人材の育成を企図している。

またキャンパスに連帯社会研究交流センターを設置し、大学院のカリキュラムのみならず院生の研究生活の充実のための支援や様々な教育メニューを提供している。

労働組合、協同組合、NPO・NGOを中心に、幅広く出願を募っており、毎年10名前後の入学者を得ている。

①2025 年度連合大学院の院生募集・推薦

- 1) 第 11 期生の募集に際し、関係団体と連携しつつ PR の強化・勧誘活動に取り組む。
- 2) 当協会は法政大学の指定団体となっており、連合および労働者自主福祉事業団体の組織・団体が対象となる「指定団体推薦入学」について、募集・取りまとめを行う。
- 3) 「指定団体推薦入学」の出願希望組織・希望者向けに入学説明会を開催する。
- 4) 入学希望者に対して指定団体推薦を決定し、「指定団体推薦書」を発行する。

②院生のサポート

1) 奨学金制度

一般・社会人入試による院生（当協会指定団体推薦者以外の院生）を対象に奨学金を交付する。

2) 院生の研究サポート

院生が取り組む修士論文等の研究活動に対し、「個人や団体の紹介」「身分保証」「アンケートの依頼先紹介」「修士論文執筆のための調査研究活動への支援」等、必要なサポートを行う。

③成果物の発信、出版支援

1) 修士論文集を編集、発行する。

2) 労働組合プログラム修士論文から選抜したものを題材にした書籍の出版に協力する。（中村圭介前専任教員の編集・執筆）

3) 連帯社会研究交流センターのウェブサイトで専任教員等の講義動画を配信する。

(2) 「連合寄付講座」の運営

「連合寄付講座」は、これから社会に出る大学生に対して、働くということについて自ら考え、労働組合の役割や労働運動の意義について理解を深めてもらう目的で、大学の正規の授業科目として開講している。昨今の若年雇用を取り巻く厳しい状況のもと、働く側の視点に立って現場の課題や労働組合の対応について半年間（クォーター制の場合は3ヶ月間）にわたり様々な角度から学ぶことができる本講座は、生きたワークルール教育の実践の場としても重要であると考え、「地方連合会寄付講座」も含め、さらに拡充をはかっていく。

教育文化協会が直接運営に関わる「連合寄付講座」は、新たな試みである実践女子大学への協力を含め、計6大学で実施するとともに、明治大学での新規

開講に向けた準備を進める。具体的な運営は、各大学の担当教員と連携をはかりながら講義プログラムを組み立て、各回の講義では、労働組合役員を中心としたゲストスピーカーを配置してオムニバス形式での講義を行う。

講義プログラムの作成にあたっては、学生アンケートなどこれまでの講座実施による蓄積を踏まえ、働くうえでの現代的な課題やワークルール、労働組合の実相について、大学生がより理解を深められる内容とするように努める。また、寄付講座の受講生が講義を聞くうえでの参考となる補助教材（労働関係用語集等）は、必要に応じて用語を追加し、各大学に提供する。

今年度開講する寄付講座は以下のとおり。

① 同志社大学社会学部：「働くということ－現代の労働組合」

2024 年度春学期（2024 年 4 月～7 月、現在開講中）

2025 年度春学期（2025 年 4 月～7 月）

② 中央大学経済学部：「働くということ－現代の労働組合」

2024 年度前期（2024 年 4 月～7 月、現在開講中）

2025 年度前期（2025 年 4 月～7 月）

③ 埼玉大学経済学部：「働くということと労働組合」

2024 年度第 4 ターム（2024 年 11 月～2025 年 2 月）

④ 法政大学キャリアデザイン学部：「働くということと労働組合」

2024 年度秋学期（2024 年 9 月～2025 年 1 月）

⑤ 東京工業大学大学院リーダーシップ教育課程：

「理工系学生のためのワークルール入門Ⅰ・Ⅱ」

2024 年度秋学期（2024 年 10 月～2025 年 2 月）

※東京工業大学は 2024 年 10 月 1 日に東京医科歯科大学と統合、東京科学大学を設立予定だが、寄付講座は継続。

⑥ 実践女子大学：「実践キャリアプランニング」への協力

2024 年度前期（2024 年 4 月～7 月）

2025 年度前期（2025 年 4 月～7 月）

※全 14 回講義のうち、第 3～6 回を教育文化協会が担当。

(3) 「地方連合会寄付講座」への対応と開設の促進

地方連合会が主体となって運営する「地方連合会寄付講座」は、2024 年度に金沢大学の連合石川寄付講座が終了するものの、後期 1 大学で寄付講座が再開し、計 19 大学で実施する。地方連合会寄付講座に対しては、引き続き財政面、運営面で支援・協力する。

あわせて、未開設地方ブロックを中心としたさらなる新規開設に向け、連合

本部、当該地方ブロックおよび地方連合会と情報交換などを通じ、積極的に連携をはかる。

<2024 年度前期開講中>

- ① 連合岩手寄付講座（岩手大学人文社会科学部）
「現代の諸問題－労働問題とワークルール」
- ② 連合福井寄付講座（福井県立大学経済学部）
「ケーススタディで学ぶ仕事の現場」
- ③ 連合滋賀寄付講座（滋賀大学経済学部）
「現代の経済（働くこととワークルール）」
- ④ 連合福岡寄付講座（九州大学法学部）
「ワークルールとキャリアデザイン」
- ⑤ 連合長崎寄付講座（長崎大学経済学部）
「現代の労働と労働組合」
- ⑥ 連合大分寄付講座（大分大学経済学部）
「働くということと労働組合」
- ⑦ 連合富山寄付講座（富山大学経済学部）
「働くということと労働組合」

<2024 年度後期>

- ① 連合山形寄付講座（山形大学人文社会科学部）
「労働と生活」
- ② 連合神奈川寄付講座（関東学院大学経済学部）
「働き方と労働組合」
- ③ 連合愛知寄付講座（愛知県立大学）
「学ぶということ 働くということ」
- ④ 連合三重提供講座（三重大学人文学部）
「働くということと労働組合」
- ⑤ 連合奈良寄付講座（奈良県立大学地域創造学部）
「働くこととワークルール」
- ⑥ 連合広島寄付講座（広島修道大学商学部）
「働くこととワークルール」
- ⑦ 連合佐賀提供講座（佐賀大学経済学部）
「働くということと労働組合」
- ⑧ 連合岩手寄付講座（岩手県立大学人文社会科学部）
「現代の諸問題－労働問題とワークルール」

- ⑨ 連合神奈川寄付講座（神奈川大学法学部）
「働き方と労働組合」
- ⑩ 連合鹿児島寄付講座（鹿児島大学法学部）
「人間らしく働くこととワークルール」
- ⑪ 連合京都寄付講座（京都女子大学博物館学芸員課程／連携活動科目）
「働く女性のための基礎講座」 ※今年度より後期に移行
- ⑫ 連合大阪寄付講座（大阪公立大学）
「働くということと労働組合」 ※今年度より再開

（4）R e n g o アカデミー・マスターコースの運営

「R e n g o アカデミー・マスターコース」は、労働運動・社会運動を担うリーダーの育成を目的として、前期・後期 2 回の集中合宿を基本に、ゼミナールも行いながら、担当講師の指導のもと修了論文をまとめて 1 年間で修了するプログラムである。マスターコース修了後、受講生はそれぞれの立場で労働運動、社会運動の一翼を担うなど、活躍している。

第 24 回マスターコースの開講にあたっては、これまでの実績（23 回の開講で計 518 名が受講）から得られた経験・反省を踏まえつつ、受講生や会員組織等からの今日的な要望・期待に応えられるよう努める。

また、マスターコース修了後も修了生同士の連携を深められるようなネットワークづくりを支援するとともに、I L E C 30 周年と連動した企画を検討する。

① 「R e n g o アカデミー・第 23 回マスターコース」

第 23 回マスターコースは、5 月の後期研修を終え、7 月初旬に受講生からの修了論文の提出、教務委員長による修了論文の監修を経て、2024 年 9 月 24 日（火）に連合会館にて修了式および修了論文報告会を開催する。あわせて、第 23 回マスターコース修了論文集を作成、頒布する。

② 「R e n g o アカデミー・第 24 回マスターコース」

第 24 回マスターコースは、2024 年 11 月 17 日（日）より開講する。第 24 回マスターコースの学事日程および講座内容等については、7 月中に開催予定の R e n g o アカデミー・マスターコース運営委員会・教務委員会合同会議で検討・確認したのち募集要項を作成し、2024 年 8 月下旬より受講生募集を開始する。第 24 回においても、受講生出身組織の送り出しやすさと受講生本人の参加しやすさに留意しつつ、運営委員や教務委員、受講生等の意見も踏まえて、合宿期間中のプログラム内容などの効果的な編成に努め、より多くの受講生の参加を促す。

<第24回の予定>

受講生募集：2024年8月22日（木）～10月初旬

合宿日程：前期2024年11月17日（日）～22日（金）

後期2025年5月11日（日）～16日（金）

*メロンディアあざみ野 仮押さえ済み

(5) 専門講座の実施

① 労働法講座（基礎コース）

今年度も連合総合政策推進局より受託し実施する。

<第19回労働法講座（基礎コース）>

開催時期 2024年10月以降で調整（2日間）

開催場所 東京 ※遠方からの受講者はオンライン受講可

② 連帯社会連続講座

「連帯社会連続講座」は広く一般に開放した公開講座として、今年度も9月～3月に、毎月1回（計7回）開講する。

毎回、時宜にかなったテーマについて現場第一線で活躍している外部講師を招聘する。一昨年からオンラインでの開催となったことにより東京近郊以外からの参加が増えており、さらなる充実をはかる。

(6) 労働運動を担う人材育成のための教育活動の支援

① 会員組織等での人材育成や研修会の講師選定を支援する目的で作成している「教育活動サポートのための講師リスト」について、定期的に掲載情報を更新する。

② さらなる教育活動の支援について、連合の「総合的な人財戦略プログラム」における教育研修体系に基づき、新たに立ち上げられたRengooユースターカレッジやJILAFのグローバル人材養成研修などとも連携をはかりつつ、相乗効果を発揮できる労働教育の強化・充実をはかる。

(7) 「ワークルール検定」への支援・協力

働く上で知っておくべきワークルールについて、広く普及・定着をはかる趣旨に賛同し、一般社団法人「日本ワークルール検定協会」の一員として参画し、「ワークルール検定」の企画・運営に協力する。

(8) セミナー・シンポジウムへの開催協力

会員組織等と連携し、時宜にかなったテーマのセミナー等の開催に協力す

る。

3. 文化事業

(1) 「第14回連合・ILEC幸せさがし文化展」募集事業の実施

「連合・ILEC幸せさがし文化展」は、日頃から創作活動に励んでいる働く仲間とその家族が作品を発表できる場として、連合と共催で2年に1度、絵画・写真・書道・俳句・川柳の5部門で取り組んでいる。

今年度は、「第14回文化展」の実施に向けて、ILEC30周年との連動も検討しながら、会員組織で構成する第1回幸せさがし文化展実行委員会（2024年7月開催予定）において、実施要領を協議・確認した後、作品募集および審査を実施する。

(2) 「私の提言」募集事業の実施－第21回募集・審査、第22回募集

「私の提言」は、2004年度から連合が継承した「山田精吾顕彰会の論文募集」事業を、連合との共催で「私の提言」募集事業として取り組んでいる。

第21回「私の提言」募集は、『働くことを軸とする安心社会－まもる・つなぐ・創り出す－』の実現に向けて連合・労働組合が今取り組むべきことをテーマに、現在、応募促進のため広報活動に取り組みながら7月22日(月)まで募集を行っている。今後、9月上旬の第2回提言運営委員会において、応募提言の審査を行い、第93回連合中央委員会において、入賞者の表彰と提言要旨の発表を行う。

第22回「私の提言」募集については、ILEC30周年との連動も検討しながら、提言運営委員会にて募集要項を協議・確認し、2025年3月の連合中央執行委員会の確認を経て、募集を開始する。

なお、提言の応募数が一定数を超えた場合を想定し、予備審査のあり方について引き続き検討を進める。

<第21回「私の提言」募集事業 今後の日程>

募集期間：2024年3月7日(木)～7月22日(月)

提言の審査：2024年9月上旬(第2回「私の提言」運営委員会)

入賞提言の発表：2024年9月20日(金) ILECホームページで発表

入賞者表彰および提言要旨の発表：2024年10月3日(木) 予定

入賞提言集の発行：2024年10月

(ホームページにおいても入賞提言の全文を掲載)

4. 出版・広報事業

(1) 「連帯社会連続講座」の動画配信

「連帯社会連続講座」を録画した動画を、連帯社会研究交流センターのホームページ上に公開する。

(2) R e n g o アカデミー・マスターコース講義録の刊行

第23回マスターコースの講義の中から、「労働法の基礎」(長谷川聡専修大学教授)の講義録を作成し、頒布する。

(3) 『連合運動史第7巻』の編纂

連合から事業受託する『連合運動史第7巻』(対象期間:2019年10月~2024年9月)の2025年内の刊行に向け、編纂作業に着手する。

(4) 「連合寄付講座」講義要録のホームページへの掲載

同志社大学、埼玉大学における連合寄付講座の講義要録を各大学と連携して作成し、大学とILECのホームページにそれぞれ掲載する。

(5) 労働関係書籍の紹介-「本と資料の紹介コーナー」

労働運動や労働組合の分野で読んで欲しい本や経済社会問題の重要な文献について、選定・検討し、その内容を書評としてホームページに掲載しているが、定期的な書籍紹介をめざすために新たな枠組みでの書籍紹介の方法を検討する。

(6) I L E C 通信と Web 等を活用した広報活動

ILEC通信を年3回発行する。また、メールマガジンについても、事業活動の紹介や各種募集案内を中心に、随時、配信する。

またFacebookなどSNSを利用した広報活動も積極的に行うとともに、ILEC30周年に向けたホームページのリニューアルも含め、当協会および事業の認知向上をめざす。

以 上